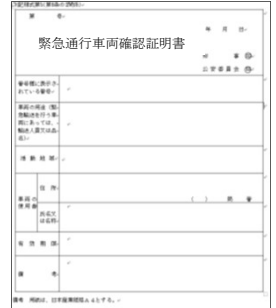
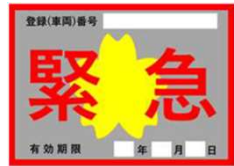


指定行政機関、指定公共機関、地方公共団体等の皆様へ

2023年9月1日から緊急通行車両の標章等が災害発生前に交付を受けることができます。

従前の事前届出では、「緊急通行車両等事前届出済証」の交付に留まっていたが、災対法施行令・同規則が改正され、災害応急対策に従事する**指定行政機関等の車両**については、**災害発生前でも、緊急通行車両であることの確認**を受け、**標章と緊急通行車両確認証明書**の交付を受けることができます。

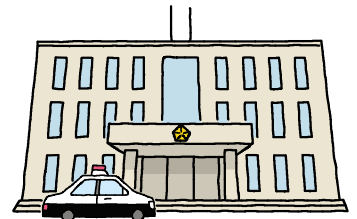
これにより、公安委員会が災対法第76条の交通規制（緊急交通路の指定）を行った場合に、いち早く緊急交通路を使用して、被災地に向かい災害応急対策に当たっていただくことにつながります。



※指定行政機関等とは、災対法第50条第2項の規定により災害応急対策を実施しなければならない者とされている団体等を指しています。
※公安委員会とは、都道府県公安委員会を指します。

災害発生前に確認を受けるには？

- 当該車両の**使用の本拠の位置を管轄する**公安委員会（警察本部、警察署）や知事（防災担当部局等）の窓口を通じて申出を行ってください。
※ 警察本部や知事部局では直接受付を行っていない地域がありますので、事前にご確認ください。



必要な提出書類は？（災対法施行規則第6条）

- **緊急通行車両確認申出書**（災対法施行規則別記様式第3）
- 添付書類
 - ① **自動車検査証**又は軽自動車届出済証の写し
 - ② **災害応急対策を実施するための車両として使用されるものであることを確かめるに足りる書類**（例 防災業務計画(抜粋可)、契約書の写し、証明書類等）
 - ③ **指定行政機関等の車両であることを確かめるに足りる書類**（例 車両リスト、証明書類等）
- なお、車両の用途や活動地域が同じであれば、複数台の車両を一括して申出することができます。

添付書類は内容を兼ねるものは、一本化してもいいの？

- 例えば、自動車検査証の使用者欄の氏名が指定行政機関等そのものである場合は、車検証の写しの添付をもって、上記③の書類が添付されているものとして扱います。
- その他、下記のような内容の書類であれば、上記②、③の内容を兼ねた書類として取り扱います。
- いずれにしても**公安委員会等による個別の判断が必要**となりますので、申出の際、公安委員会等（警察署交通課等）にご相談ください。

【②と③を兼ねた証明書類の例】

〇〇県公安委員会 殿 令和〇年〇月〇日

株式会社△△△△（指定公共機関）は下記車両の使用者に対し、当社が行うこととなっている災害応急対策である「被災地における食料品や生活必需品供給」のため、下記車両をこれら物品を緊急輸送する車両として使用することについて、物流業務委託基本契約によって業務委託していることを証明します。

東京都●●区●●1番10号
株式会社△△△△
代表取締役 ●●●

記

NO	番号標に表示されている番号	車両の使用者		
		住所	氏名又は名称	契約の期間
1	品川800あ1234	東京都●●区▲▲■-■-■	×××有限公司	令和〇年〇月〇日から 令和〇年〇月〇日まで
2				
3				

確認申出書の「申出者」には誰がなれるの？

申出者になれるのは、指定行政機関等の長や、指定行政機関等に属し災害応急対策に使用される車両の使用者又は管理責任者とするほか、契約等により常時指定行政機関等の活動のために使用される車両若しくは災害発生時に他の関係機関・団体等から指定行政機関等が調達する計画等がある車両の使用者又は管理責任者とします。

「緊急通行車両等事前届出済証」を持っているがどうなるの？

すでに発出している**緊急通行車両等事前届出済証は2023年9月1日以降も有効**で、同届出済証をお持ちの方は、災害発生後において緊急通行車両としての確認を優先的に受けることができます。

また、新制度である災害発生前の確認を受けられる場合は、申出書の添付提出を**緊急通行車両等事前届出済証の提示で足りる**とする場合があります。

なお、2023年9月1日以降は、緊急通行車両等事前届出書は受付しません。

別添様式第1 緊急通行車両等事前届出書 公安委員会 年 月 日 届出者(氏名) (電話番号) 氏名 車種の用途(緊急輸送を行う場合に限り、輸送人員又は品名) 住所 () 番 氏名 出生地	緊急通行車両等事前届出済証 左記のとおり事前届出を受けたことを証する 年 月 日 公安委員会 (印) (注)1. 本規程施行期前特別措置法、災害対策基本法、原子力発電法等の法律附則又はこれら災害等における国民の保護のための緊急に用いるべきとする交通規制の付帯に基き、この届出済証を基幹する警察本部、警察署、交通検問所等に輸出して所定の手続きを受けてください。 2. 届出内容に変更が生じた又は本届出済証を失失し、破損し、汚損し、破損した場合は、公安委員会(警察本部)に届け出て再交付を受けてください。 3. 次に該当するときは、本届出済証を廃棄してください。 (1) 緊急通行車両が廃棄となったとき。 (2) 緊急通行車両が廃棄となったとき。 (3) その他、緊急通行車両等としての必要性がなくなったとき。 (注) この事前届出書は立派作成して、当該車両を使用して行う業務の内容を維持する期間を定めた、業務上使用して行う業務の継続する警察本部又は警察署に提出してください。
---	---

標章等の有効期限は？

- 標章や緊急通行車両確認証明書の有効期限は、交付の日から**5年間**となります。

指定行政機関等と期限がある契約等に基づき、緊急通行車両とする車両については、その契約期間が前記5年間より短い場合は、契約等の終了日までとなります。



規制除外車両はどうなるの？

- 緊急通行車両の対象とならない車両で大規模災害時に優先すべきものとして公安委員会が緊急交通路の通行を認めている「**規制除外車両**」については、その**運用に変更はありません**。

ただし、規制除外車両確認申出書、規制除外車両事前届出書等の様式が一部変更となりますのでご注意ください。



指定行政機関等の皆様、契約等により災害応急対策に従事する車両の使用者様へのお願い

事前確認の申出は、発災直後において災害応急対策に従事する必要性が高い車両を優先してください。

いざ緊急交通路が指定された時に緊急通行車両が集中し、それによる渋滞によって人命救助に直結する緊急自動車等の通行が遅れてしまう状況は避けなければなりません。

各指定行政機関等におかれましては、災害発生後の初期段階から災害応急対策に従事させなければならない車両を見極めたうえで、積極的に事前確認を受けるよう管理をお願いします。

また、施行直後は窓口の混雑が予想されることから、事前連絡や申請数の調整にもご協力ください。



同一の車両が複数の指定行政機関等と災害応急対策の契約等を結んでいる場合は、最優先のものを申出してください。

原則として同一の車両に対して、複数の標章等は交付しません。該当する車両の使用者におかれましては、優先すべき災害応急対策に絞った申出にご協力をお願いします。

標章等を受けた申出と異なる災害応急対策に従事することになった場合は、災害発生後の確認を受けていただくことで、別の標章等を交付します。

ご不明の点は

警察庁HP、各都道府県警察HPをご確認ください。

具体的なお問い合わせ、相談は

各都道府県警察本部又は警察署までご連絡ください。